

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社新生銀行（証券コード:8303）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
短期発行体格付	J-1

■格付事由

- (1) 新生銀行（当行）は、個人業務では新生フィナンシャルやアプラスフィナンシャル、法人業務では新生証券や昭和リースなどを傘下に擁する大手銀行。格付は、強みのある複数の業務に支えられた収益力や比較的良好な資産の質および資本充実度を反映している。法人業務の収益と資産の質が外部環境の影響を受けやすいことは格付の制約要素である。
- (2) 事業基盤の強化が進みつつある。小口ファイナンスでは、国内の個人向け無担保ローンの事業環境は厳しいものの、当行グループのレイクブランドは一定の市場地位を築いている。海外ではニュージーランドのノンバンク最大手 UDC Finance を完全子会社化するなど新たな収益機会の獲得にも努めている。機関投資家向けビジネスでは、コロナ禍で取引が弱含む場面もみられたが、再生可能エネルギーなど成長分野のストラクチャードファイナンスを中心に営業資産残高を伸ばしている。
- (3) 収益の安定性はかつてよりも高まってきた。不動産ファイナンスなど法人業務の収益はニーズが市況に左右されやすいが、強みのある複数の業務が収益を支えている。また、安定的な収益源である小口ファイナンスの収益貢献度が年々高まっている。外部環境の変化に対する耐性は強まっており、21/3 期においてはコロナ禍の影響の下でも一定の利益水準を確保した。低金利環境においても収益性は比較的高い。個人向け無担保ローンやストラクチャードファイナンスといった営業資産残高の積み上げが寄与している。
- (4) 資産の質の健全性は保たれている。金融再生法開示債権比率（単体）は、21年3月末で0.64%と他行と比しても良好な水準を維持している。ホテルや商業関連の不動産ファイナンスはコロナ禍の影響を受けているものの、与信費用は20年6月までに積んだ予防的引当金の範囲に収まっている。また、複数のプロダクトやアセットタイプに分散した資産構成が与信費用の急増を防ぐ要素となっている。一方で、強みを持つプロジェクトファイナンスや不動産ファイナンスなどは、1件当たりの与信額が数十億円を超えるものも少なくない。ある程度の資産の分散はなされているとはいえ、特定プロダクトや銘柄への与信の集中度が資本対比で高い点は潜在的なリスク要素である。
- (5) 資本充実度はAレンジに見合う。公的資金と適格旧 Tier2 資本などを控除したベースでのコア資本比率は8%台である。完全施行ベースの連結普通株式等 Tier1 比率も21年3月末で11.3%と比較的高い。リスクアセットの増加や公的資金返済に向けた株主還元を踏まえても、中期的に格付に見合う資本充実度は維持可能と JCR はみている。もともと、収益と資産の質が外部環境の影響を受けやすい性質を踏まえると、資本水準の確保が引き続き重要である。

（担当）炭谷 健志・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：株式会社新生銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2021年3月12日	2024年3月12日	0.150%	A-

対象	格付
短期発行体格付	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年5月25日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社新生銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル